

令和3年度予算（案） 主要事項の概要

文部科学省

大臣官房国際課・国際統括官付

目 次

国際協働による SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献

- (1) 国内外におけるユネスコ活動の推進・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的海外展開に関する調査研究事業（EDU-Port ニッポン 2.0）
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 国連大学との協働・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (4) 国際バカロレアの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (5) 新時代の教育のための国際協働・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (6) OECD との協働・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

(参考)

外国人受入れ拡大に対応した日本語教育・外国人児童生徒等への教育の充実

国際協働による SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献

諸外国及び国際機関(ユネスコ・G20・国連大学・OECD等)との協働を通じて、SDGs 目標達成のための施策を推進するとともに、我が国の教育の国際化、国際社会や地域社会で活躍するグローバル人材の育成を図る。

(1) 国内外におけるユネスコ活動の推進

355 百万円

(前年度予算額 363 百万円)

ユネスコへの信託基金の拠出を通じ、我が国の知見とユネスコの専門性を活かした事業を展開し、SDGs 達成への貢献及び我が国のプレゼンスの向上を図る。国内においても「持続可能な開発のための教育（ESD）」の優れた取組を一層促進するほか、多様なステークホルダーの知見を結集するプラットフォームを通じたユネスコ活動の活性化、ユネスコ加盟 70 周年を契機とした若者の新たな日常における学び、交流の場の提供など、国内外のユネスコ活動を戦略的且つ効果的に推進。

◆コロナ禍後の社会におけるユネスコ活動を通じた持続可能な社会づくり

12 百万円（新規）

2021 年は日本のユネスコ加盟 70 周年となる記念すべき年である。一方、コロナの感染拡大により学びの在り方を含めた社会の在り方が大きく変わる中、「新たな日常」に向けた社会変革の推進力となる人材や、地球規模の課題を自分事として捉え、何ができるかを主体的に考える力を発揮できる人材の必要性が増大している。

未来を担う若者が、予測不可能な禍の中で社会・地域が直面する課題に対するユネスコ活動を通じた取組を共有するとともに、新たな学びの在り方やポストコロナにおけるユネスコの役割について世界に発信することで、「新たな日常」における学び、交流の場を提供するとともに、持続可能な社会の実現に貢献する。

◆ユネスコ事業への協力

200 百万円(200 百万円)

日本の強みとユネスコの専門性のシナジーを期待することのできる事業を中心とした協力を戦略的・重点的に実施することで、我が国がユネスコにおいてより重要な地位の確保を図りつつ、SDGs 達成に向けた国際貢献・協力を進めるため、ユネスコに対し信託基金を拠出する。

- ・教育・科学分野：日本の知見を活かしたコンテンツ支援や能力開発、ネットワーク形成支援、SDG4（教育）推進支援、「ESD for 2030」の効果的な推進
- ・ユネスコ「世界の記憶」事業：記録物の保全・保護等に関する能力開発及びアジア太平洋地域各国の実情に応じた記録物の保護・保全等のための支援

◆ユネスコ未来共創プラットフォーム 92 百万円(112 百万円)

世界や地域の課題解決に資するユネスコ活動の活性化に向けて、SDGs の達成に向けた取組等を進める多様なステークホルダーの知見を得て、国内のユネスコネットワーク拠点の戦略的整備と先進的なユネスコ活動の海外展開を一体的に推進する体制を構築する。

- ・ユネスコ未来共創プラットフォーム構築・運營業務
- ・国内ユネスコネットワーク拠点の戦略的整備(ユネスコスクールネットワーク、ユネスコ世界ジオパーク、ユネスコエコパーク、等)
- ・先進的なユネスコ活動の海外展開

◆SDGs 達成の担い手育成 (ESD) 推進事業 50 百万円 (50 百万円)

新学習指導要領(今年度以降、本格実施)に「持続可能な社会の創り手」育成が掲げられ、また、2019 年国連総会及びユネスコ総会において、ESD が全ての SDGs 達成に貢献することが掲げられた「ESD for 2030」が採択されたことにより、より一層の ESD 推進が求められる。こうした国内外のニーズを踏まえ、SDGs 達成の担い手を育む以下のような多様な教育活動を実施・支援し、担い手に必要な資質・能力の向上を図る。

- ・SDGs 達成の視点を組み込んだカリキュラム、教材、地域プロジェクト等の開発及び教育実践
- ・SDGs 達成の中核な担い手となる教師の資質・能力の向上
- ・ESD による教育(学習)効果や学習者の変容を測る評価手法の開発、実践、普及
- ・SDGs 達成に向けた、ユース世代による ESD の取組を支援 等

(2) コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的海外展開に関する調査研究事業 (EDU-Port ニッポン 2.0)

75 百万円

(前年度予算額 72 百万円)

近年、諸外国の首脳や教育大臣等から我が国の教育への高い関心が示されている中、より層の厚い日本型教育の海外展開を推進するため、関係省庁、政府系機関、民間企業を含む教育関連機関等から構成する「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」を平成 28 年より設立・運営。

令和 2 年に発生した新型コロナウイルス感染症により、世界の教育ニーズは一変し、公衆衛生教育等の充実に各国の関心が高まっているところ、本プラットフォームの機能を最大限に活用しつつ、With/Post コロナにおける我が国の公衆衛生教育等の戦略的海外展開に向け、調査研究等を実施する。

◆公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究

コロナ禍を踏まえた我が国の公衆衛生教育等、より各国のニーズに応える具体的なテーマ設定や手法の在り方等に関する調査研究を実施。

◆官民協働プラットフォームの運営

官民協働プラットフォームの下、シンポジウムやセミナー等を通じた関係者間での議論・情報共有を図るとともに、海外向けの広報機能の強化等を通じ、日本の教育の国際化に資する、より戦略的な海外展開の推進を図る。

(3) 国連大学との協働

144 百万円

(前年度予算額 144 百万円)

SDGs の達成等の地球規模課題解決に貢献するグローバル人材育成のため、国連システムのシンクタンクであり、我が国に本部を置く唯一の国連機関である国連大学との協働を実施する。

◆国連大学を活用した SDGs を推進するグローバル人材育成

144 百万円 (144 百万円)

我が国に本部を置く唯一の国連機関である国連大学を最大限に活用して、グローバル人材の育成を推進するため、以下の事業を実施する。

○大学院プログラムの充実

大学院修士課程・博士課程プログラム（サステイナビリティ学）を実施する。また、SDGs の領域をカバーした集中講義を実施する。

○SDGs 推進グローバル人材育成のためのプラットフォーム構築

国連大学がハブとなり、国内の大学における SDGs 推進を担う大学プラットフォームを構築する。また、国際機関への就職支援及び戦略的な対外連携・広報を行う。

また、「グローバルセミナー」、「日本のリーディング大学院との連携によるグローバル人材育成」、「国際協力プロジェクト」を行う。

(参考)

国連大学本部施設の安全確保対策 令和 2 年度第 3 次補正予算額案 680 百万円

国連との協定に基づき日本政府が無償提供している国連大学本部施設に対し、教育研究施設及び防災拠点・避難施設としての安全な環境を確保するため、空調設備等を更新する。

(4) 国際バカロレアの推進

109 百万円

(前年度予算額 110 百万円)

国際バカロレア (IB) は、探究型の特色的なカリキュラム、双方向・協働型授業により、グローバル化に対応した素養・能力を育成する国際的な教育プログラム。高校レベルのディプロマ・プログラム (DP) では、国際的に通用する大学入学資格 (IB 資格) が取得可能であり、世界の大学入学者選抜で広く活用されている。幼稚園、小学校、中学校レベルのプログラムを含め、我が国のグローバル人材育成等に資するものである。

成長戦略 2020 (2020 年 7 月閣議決定) において IB 認定校等を 200 校以上にする目標 (2020 年 11 月現在 161 校) を掲げており、各地域で関心が高まっている中、その導入・運営のノウハウ等の支援に関する更なるニーズがある。

◆国内推進体制の整備

日本国内における IB の普及促進及び IB の教育ノウハウの展開等を主導する組織として、国内関係者を糾合した「文部科学省 IB 教育推進コンソーシアム」を運営し、IB 認定校等の増加に向けての IB 普及促進活動を促進する。

◆国際バカロレア機構との協力

国際バカロレア機構と協力して、高校レベル (DP) の一部科目を日本語でも実施可能とすることにより、我が国の学校における IB 導入を促進する。

(5) 新時代の教育のための国際協働

459 百万円

(前年度予算額 460 百万円)

G7 教育大臣会合や G20 教育大臣会合等の枠組みにおいて、SDGs の達成や Society5.0 時代の到来に対応するための国際社会に共通の教育課題への対応が求められていることを踏まえ、諸外国との教育交流や国際機関との連携を通じて、新時代に対応した教授法や授業設計の改善、教育モデルの開発等の取組を進め、新たな時代に求められる人材を育成する。

◆教職員交流を通じた教育実践の改善

テーマとなる教育課題について、大学等が中心となり事前調査の後、直接・オンラインを通じた授業実践等の協働作業や交流を通して、教授法や授業設計など我が国の教育との相違点等について現場体験に基づく比較研究を行い、改善点を見いだすとともに、国内外へ成果の普及を図る。

◆日米教育交流の推進

「教育交流計画に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府の間の協定」に基づき日米教育委員会に資金を拠出し、日本と米国の二国間の教育交流事業「フブライト奨学金事業」及び「教員交流事業」を実施する。

◆国際機関との連携

時代の変化に対応した新たな教育モデルを開発する OECD 事業「Education2030」に協力する。

(6) OECD との協働

130 百万円

(前年度予算額 132 百万円)

世界最大のシンクタンクである OECD と協働し、教育政策上重要な課題の調査・研究を実施する。

◆生徒の学習到達度調査 (PISA) 等

教育に関する国際的な調査である「生徒の学習到達度調査 (PISA)」及び世界の教育統計データに関する調査・分析・指標開発を行う「教育インディケータ事業 (INES)」を実施。

◆教育研究革新センター (CERI)

OECD の教育研究革新センター (CERI: Centre for Educational Research and Innovation) において、教育分野のイノベーションを推進するための教育研究事業を実施する (例:「AI とロボットが教育に与える影響の理解」等)。

(参考)

外国人受入れ拡大に対応した日本語教育・外国人児童生徒等への教育の充実

1,975 百万円

(前年度予算額 1,795 百万円)

※総合教育政策局、文化庁等に計上

日本語指導が必要な児童生徒や国内の日本語学習者が大幅に増加していること、新たな在留資格「特定技能」が創設されたこと等を背景として、外国人の受入れ拡大に向け、外国人が日本社会の一員として円滑に生活できる環境を整備し、日本人と外国人の共生社会を実現するため、日本語教育・外国人児童生徒等に向けた教育の充実を図る。

◆生活者としての外国人に対する日本語教育の充実等 990 百万円 (955 百万円)

◆外国人児童生徒等への教育の充実 985 百万円 (841 百万円)

国内外におけるユネスコ活動の推進

令和3年度予算額(案) 355百万円
前年度予算額 363百万円

- 戦後、我が国が初めて加盟した国際機関であるユネスコとは**長く緊密なパートナーシップ**を形成。ユネスコは、本年以降、「持続可能な開発のための教育(ESD):SDGs達成に向けて(ESD for 2030)」といった**新たなフェーズが開始**する。
- こうした中、我が国は、**ユネスコ活動の多様なステークホルダーを結集し、日本の強みとユネスコの専門性を組み合わせた取組**を重点的に実施することで、国内外のユネスコ活動を**戦略的且つ効果的に推進**。

信託基金を通じたユネスコ事業への協力～我が国のプレゼンス向上とSDGs達成への貢献～ 200百万円(200百万円)

信託基金協力事業の実施を通じ、我が国の強みを生かした事業を戦略的・重点的に推進。ユネスコにおける我が国の影響力・プレゼンスの向上を図るとともに、重要施策において一層主導的な立場を確保しつつ、SDGs達成に向けた**国際貢献・協力**を進める。

アジア太平洋地域における教育・科学分野での戦略的・重点的支援

○開発途上国への教育協力事業

(アジア太平洋教育協力信託基金) 50百万円(50百万円)

我が国の知見・経験とユネスコの専門性を生かした教育協力を行い、アジア太平洋地域の国々との関係をさらに強化しつつ、教育を通じたSDGsの実現へ貢献する。

○ユネスコ地球規模課題の解決のための科学事業信託基金

拠出金40百万円(40百万円)

ユネスコ科学事業(海洋、水、生物多様性分野等)を通じ、能力開発・リーダー育成、研究ネットワーク形成、域内政策形成等を支援

我が国の主導的立場確保に資するユネスコ重点分野・課題への貢献

○SDGs実現のための教育プログラム戦略的支援信託基金

50百万円(50百万円)

SDGsの実現に向けて、国連システムにおけるSDG4(教育)の主導機関であるユネスコが実施する教育事業への戦略的支援を実施

※既存事業(50百万円)を組替

○ユネスコ「世界の記憶」協力事業信託基金拠出金

60百万円(60百万円)

記憶物の保全・保護等に関する能力開発のためのワークショップ開催や地域の実情に応じた記録物の保護等のためのツールキット作成支援を実施

コロナ禍後の社会におけるユネスコ活動を通じた持続可能な社会づくり

12百万円【新規】

2021年は日本のユネスコ加盟70周年となる年である。一方、「新たな日常」の実現に向けた社会変革の推進力となる人材の必要性が増大している中、予測不可能な社会におけるユネスコ活動の取組を共有するとともに、**新たな学びの在り方やユネスコに期待する役割を国内外に発信**することで、次世代を担う若者に学びの場を提供し、**持続可能な社会の実現に貢献**する。

- ✓ ユネスコ(パリ本部)におけるセミナーの開催

ユネスコ未来共創プラットフォーム事業

92百万円(112百万円)

世界や地域の課題解決に資するユネスコ活動の活性化に向けて、SDGsの達成に向けた取組等を進める**多様なステークホルダーの知見を得て、国内のユネスコネットワーク拠点の戦略的整備と先進的なユネスコ活動の海外展開**を一体的に推進する体制を構築する。

- ✓ ユネスコ未来共創プラットフォーム事務局の構築・運営
- ✓ 国内ユネスコネットワーク拠点の戦略的整備
- ✓ 先進的なユネスコ活動の海外展開

SDGs達成の担い手育成

(ESD) 推進事業

50百万円(50百万円)

国内外で高まるESDのニーズを踏まえ、SDGs達成の担い手を育む多様な教育活動を実施・支援し、SDGs達成の担い手に必要な**資質・能力の向上**を図る。

- ✓ カリキュラム等の開発・実践
- ✓ 教師教育の推進
- ✓ 教育(学習)効果の評価と普及
- ✓ ユース世代の活動の推進

我が国の影響力・プレゼンス向上を図るとともに、SDGs達成に向けた貢献を果たす



コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的海外展開に関する調査研究事業 (EDU-Portニッポン2.0)

令和3年度予算額 (案) 75百万円

前年度予算額 72百万円



背景

- ・ 諸外国首脳から、知・徳・体のバランスのとれた力を育むことを目指す初等中等教育や、実践的かつ高度な技術者教育を行う高等専門学校校制など、「日本型教育」に対して、強い関心が寄せられている。
- ・ 日本型教育の海外展開は、「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月閣議決定)において、新たな柱として盛り込まれており、また、「インフラシステム海外展開戦略2025」(令和2年12月)においても、具体的施策として盛り込まれている。
- ・ 令和2年に発生した新型コロナウイルスによる状況の変化を踏まえ、公衆衛生教育等の充実に各国の関心が高まっている。

事業概要

外務省・経産省や国際協力機構 (JICA)、日本貿易振興機構 (JETRO)、地方公共団体、教育機関等との連携のもと構築してきた「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」を活用し、コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的海外展開に関する調査研究を実施。

これまでの実績と成果

- ◆ 平成28年度以降、パイロット事業を合計36カ国・地域において、66件を実施
- ◆ 日本側の教員、職員、児童・生徒等の参加人数15,000人
相手国の教員、職員、児童等の参加人数が69,000人を超える

⇒ **日本の教育の国際化に貢献し、着実な成果が上がっている**

- ① 「日本の教育文化・制度」の国際化の向上
- ② 外国人児童生徒への教育ノウハウの蓄積
- ③ 日本側の授業づくりや教員研修の見直し
- ④ 諸外国の優れた取組の「逆輸入」
- ⑤ パイロット事業展開国からの留学生の受入
- ⑥ 教育に関する産官学での新たなパートナーシップの構築 等

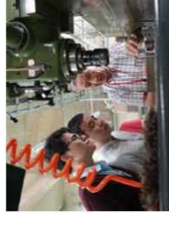
- ◆ さらに現在、学術研究機関と連携し、日本型教育の持徴・優位点を分析する調査研究を実施中

期待される効果

新型コロナウイルス収束後の、**更なる日本の教育の国際化** (新たな教育プログラムの開発、国際教育連携の加速等) 、**親日層の拡大・SDGsへの貢献** (各国との関係強化、相互理解促進) 、**日本の経済成長への還元等**。

更なる成果を上げるための具体的な取組

- ◆ **公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究**
 - ・ コロナ禍を踏まえ、我が国の公衆衛生教育等に関する調査研究を実施。
- ◆ **官民協働プラットフォームの運営**
 - ・ 官民の代表からなる有識者会議
 - ・ シンポジウム、セミナー、国際フォーラムへの出席
 - ・ 海外展開事業者への個別相談・マッチング
 - ・ 広報、プロモーション活動
 - ・ スクールビジットの受入・調整支援



国連大学を活用したSDGsを推進するグローバル人材育成

(日本・国際連合大学共同研究事業拠出金)

令和3年度予算額 (案) 144百万円

(前年度予算額 144百万円)



● 国連のシンクタンクである国連大学では、国連とその加盟国が関心を寄せる緊急性の高い地球規模課題の解決に取り組むため、**研究や教育を通じて寄与すること**を使命としている。

● 国内的には、「**拡大版SDGsアクションプラン2019**」(令和元年6月 SDGs推進本部決定) で、**我が国におけるSDGsの優先課題の1つである「SDGs実施推進の体制と手段」に国連大学を活用する方針**が打ち出されている。

● 国内の大学と連携した、**地球規模課題への取組を支援すること**を通じ、日本国内はもちろん国際社会における危機の克服に貢献し、**日本からのモデルを国際社会に発信する。**

背景

大学院プログラム 46百万円 (46百万円)

- **修士課程・博士課程 (サステイナビリティ学)** を運営。世界中から集まった、国際社会での活躍が期待される学生を養成。
- 社会人・学内外の学生等に募集した**集中講義**を実施し、SDGs推進に必要な知見を普及させる。



グローバルセミナー 4百万円 (4百万円)

- **日本の大学院生等を対象に**、合宿形式で実施。(約100名,4日間)
- SDGsなど地球規模課題をテーマに、**国連職員を含む内外の著名な専門家が講演**し、世界最先端・現場の経験について学ぶ。



日本のリーディング大学院との連携によるグローバル人材育成 21百万円 (21百万円)

- **日本の大学院生**が自身の提案に基づき、国連大学が有するネットワークを活用し、**国連がアフリカで実施中のプロジェクト等に参画。**
- フィールドワークを通じた研究で人材育成するとともに、アフリカ地域の課題解決に貢献。



(TICADサイドイベント2019で成果発表)

国際協力プロジェクト (地球規模課題解決に資する国際協力プロジェクト) 35百万円 (35百万円)

- **国内の大学等が国連大学と共同**で、SDGsの達成に向けた国際協力プロジェクトに取り組む。
- **地球規模課題への対応等に、日本の大学の強みを生かしたプロジェクト**により寄与。
- **調査研究のみならず、多様なステークホルダーと協力し試行的社会実装を行い、成果を国際社会に発信。**



SDGs推進グローバル人材育成のためのプラットフォーム構築 39百万円 (39百万円)

上の4つのコア事業に加え、国内大学との連携を面的な広がりをもってグローバル人材育成を推進していくためのプラットフォームを構築する

● SDG大学連携プラットフォームの開催・運営

SDGs推進における大学の果たす役割は大きく、個々の研究者だけでなく、組織としての取組、その成果の国内外への発信がますます重要となってくる。

- **国内の大学がSDGs推進に関して連携・対話するフォーラムの構築。**
- 国連大学がハブとなり、大学関係者へのSDGsの理解促進、SDGsの積極的推進に必要な提言の取りまとめ、国内大学のSDGs推進についての報告書ととりとめる。
- **国内の大学の成果を国連大学のネットワークを通じて、国内外へ発信する。**



(2020年国連/ハイレベル政治フォーラムに参画)
国連大学HPより

● 国際機関への就職支援

- 国際機関就職のための情報拠点として
国内の大学等と連携。



● 戦略的な対外連携・広報

- 大学院プログラムをはじめとした人材育成プログラムの他大学・企業・関係機関との連携を強化するため、広報及び戦略的アプローチの強化。

成果

SDGsを達成する国内外のグローバル人材の育成、国内機関のSDGs推進の加速化と国際的な発信

国際バカロレアの推進



令和3年度予算額（案）：109百万円
前年度予算額：110百万円

文部科学省

- ▶ 国際バカロレア（IB）とは、課題論文、批判的思考の探究等の特色的なカリキュラム、双方向・協働型授業により、グローバル化に対応した素養・能力を育成する教育プログラム。国際バカロレア機構の提供の下、世界150以上の国・地域の5,000校以上で実施（2020年9月現在）。
- ▶ 高校レベルのディプロマ・プログラム（DP）では、**国際的に通用する大学入学資格（IB資格）が取得可能**であり、世界の大学入学選抜で広く活用。幼稚園、小学校、中学校レベルのプログラムを含め、我が国のグローバル人材育成等に資する。
- ▶ **成長戦略2020（2020年7月閣議決定）において、IB認定校等を2022年度までに200校以上にするという目標（2020年11月現在161校）**を掲げており、各地域で関心が高まっている中、その**導入・運営のノウハウ等の支援に関する更なるニーズがある**。

概要

IB導入の効果

- ① **グローバル人材育成**
 - ✓ 幅広い知識の**探究スキル**、**課題発見・解決能力**、**コミュニケーション能力**等を育成
 - ✓ 国際的な視野を持ち、AI等の技術革新、将来（Society 5.0）の社会課題に対応するグローバル人材を育成
- ② **初等中等教育の質の向上**
 - ✓ IBと日本の教育政策の方向性は親和性が高い
 - ✓ **主体的な学び**を通じた全人教育により、水平展開できる初等中等教育の好事例を形成
- ③ **国際的通用性**
 - ✓ IB資格を活用した**国内外への進路の多様化**（ex）高校段階のプログラム（DP）のスコアにより、
 - ・ **海外大学の受験に活用可能**（学力試験の免除等）
 - ・ **海外大学では進学後の単位として認定** 等
 - ✓ 国内大学でのIB入試導入により、海外のIB生を呼び込み、国内の**大学の国際化・活性化**

国内推進体制の整備

53百万円（47百万円）

日本国内における**IBの普及促進及びIB教育ノウハウの横展開等を主導**する組織として、平成30年に、IBに係る国内関係者を糾合した文部科学省IB教育推進コンソーシアムを設立。IB認定校等の増加に向けたIB普及促進活動を強化する。

【主な機能】

1. **関係者協議会**を通じて文部科学省への提言
2. 学校等への**日本の実情を踏まえたきめ細やかなコンサルティング**等の実施
3. **ホームページ・オンラインフォーラム**の管理運営を通じた**情報交換等の促進**
4. IB教育推進**シンポジウム**の開催
5. IBの効果的活用方法等に係る調査研究の実施

【活動事例】

- ・ 学校／教育委員会訪問による地域が抱える課題の把握と解決
- ・ 地域セミナーの実施によるIB導入に向けた機運の醸成
- ・ 国際バカロレア機構と協力したIB導入相談会の実施

国際バカロレア機構との協力 57百万円（63百万円）

国際バカロレア機構との協力の下、DPの一部科目については日本語での受講及び最終試験の受験を可能とすることにより、我が国の学校におけるIB導入を促進。



第3回シンポジウム会場風景



IB地域セミナーin鹿児島

（参考）制度面の支援

- ・ 大学入学選抜におけるIBスコア等の活用促進（国内62大学が導入）
- ・ 外国人に対する特別免許状の授与促進等
- ・ DPと学習指導要領を無理なく履修するための教育課程の特例措置導入

新時代の教育のための国際協働

令和3年度予算額(案) : 459百万円
前年度予算額 : 460百万円

背景

G7教育大臣会合やG20教育大臣会合等の枠組みにおいて、SDGsの達成や、Society5.0時代の到来に対応するために必要なスキルや素養をいかにして身に付けるか、そのための教育政策はどうかといった国際社会に共通の教育課題について議論がなされている。

目的

教育課題の国際的な共通化・ボードレス化に対応するため、諸外国との教育交流や国際機関との連携といった国際社会との協働を通じて、新時代に対応した教育の在り方を見いだすとともに、新しい時代に求められる人材を育成する。また、こうした取組を通じて、我が国の教育の国際化及び質の向上を図る。

◆教職員交流を通じた教育実践の改善 126百万円 (127百万円※)

※前年度実施の「初等中等教職員国際交流事業」(令和2年度・75百万円)を発展的に統合

大学等が中心となり、教職員交流を通じた国際比較研究を行い、教育実践を改善。

テーマとなる教育課題に関して事前調査の後、直接・オンラインを通じた授業実践等の協働作業や交流を通して、教授法や授業設計など我が国の教育との相違点等について現場体験に基づく比較研究を行い、改善点を見いだす。

テーマとなる教育課題例

- ・ Society5.0時代に向けた教育
- ・ インクルーシブ(包括的)で公平な教育

※二国間賞書等に基づく、初等中等教職員国際交流については、対象国が重点的に取り組む教育課題についてテーマを別途設定する予定

▶ コーディネート団体の知見・ネットワークを最大限活用し、

- ・ 研究・交流の成果を成果報告会等で広く共有・教育現場で活用。
- ・ 学校への継続的な支援を通じて、教育現場における自発的で持続的な国際協働を促進。



◆日米教育交流の推進 316百万円 (316百万円)

フルブライト交流計画(1979年発効)に基づき、米国と共同で日米二国間の教育交流事業を実施。

- ・ 毎年100名程度の学生・研究者等を相互派遣(フルブライト奨学金事業)
- ・ 日米教員交流プログラム(Society5.0時代の到来に向け取組の加速が求められる「教育とICT」をテーマに実施)

▶ 米国との教育交流を通じ、新時代に求められる優れた人材を育成するとともに、日米間の相互理解を増進。

◆国際機関との連携 160百万円(160百万円)

OECDが実施する、時代の変化に対応した新たな教育モデルを開発する「Education2030事業」に協力。日本における課題解決型学習などの先進事例も積極的に紹介。



Education2030の会議で生徒代表として「私たちが望む未来」についてスピーチする日本人学生
[OECD日本イノベーション教育ネットワークHPより]

▶ 開発された「新たな学習枠組み」(新しい時代を切り拓いていくために必要な資質・能力の概念整理)などは、我が国の教育改革の検討に活用。

- 新しい時代に求められるスキルや素養を持った人材育成
- 我が国の教育の質向上

国際的な動向に対応した、

外国人受入れ拡大に対応した日本語教育・外国人児童生徒等への教育の充実

令和3年度予算額(案) 20(億円)
(前年度予算額) 18(億円)

■この10年で、小学校、中学校、高等学校における日本語指導が必要な児童生徒数(平成30年:5.1万人(1.7万人増))及びそれ以外の国内の日本語学習者数(令和元年:27.8万人(10.7万人増))は大幅に増加。こうした状況に加えて、深刻な人手不足を踏まえ、入管法等が改正され、新たな在留資格「特定技能」が創設(平成31年4月施行)。

■新型コロナウイルス感染症拡大への対応も念頭に置きながら、**外国人が教育・就労・生活の場で円滑にコミュニケーションできる環境を整備**するため、**日本語教育・外国人児童生徒等への教育の充実**を図る。

I. 生活者としての外国人に対する日本語教育の推進

令和3年度予算額(案) 990百万円(前年度予算額 955百万円)

(1) 日本語教育の全国展開・学習機会の確保

○外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育の推進

500百万円(497百万円)

・都道府県・政令指定都市が、関係機関等と有機的に連携しつつ行う、日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくり、地域日本語教育の実施(市町村への支援を含む)を推進する。

○日本語教室空白地域解消の推進強化 152百万円(147百万円)

・日本語教室が開設されていない市区町村に対してアドバイザーの派遣や日本語教室の開設・安定化に向けて支援する。

・インターネット等を活用した日本語学習教材(ICT教材)の開発・提供する。

○日本語教育の先進的取組に対する支援等 99百万円(90百万円)

・NPO法人や大学、公益法人等が行う、日本語教室の教育上の課題や、都道府県域を越えた広域的活動に伴う課題等を解決するための先進的取組への支援等を実施する。

(2) 日本語教育の質の向上等

○日本語教育の人材養成及び現職者研修カリキュラムの開発・活用

200百万円(198百万円)

・文化審議会国語分科会が示した教育内容・モデルカリキュラムに基づき、大学や日本語教育機関等を活用して、日本語教師養成・現職者研修のカリキュラムの開発・実施・普及を行う。

○日本語教育のための基盤的取組の充実 39百万円(23百万円)

・①日本語教育に関するポータルサイト(NEWS)の運用、②日本語教育関係者が情報共有等を行う日本語教育大会等の開催、③調査研究の実施。

(参考) 外国人留学生の国内就職支援

- 留学生就職促進プログラム 372百万円(372百万円)
- 専修学校留学生の学びの支援推進事業 174百万円(新規)
- 日本留学海外拠点連携推進事業 450百万円(450百万円)

※右上の合計予算額には含まれない



(地域の日本語教室の例)

II. 外国人児童生徒等への教育の充実

令和3年度予算額(案) 985百万円(前年度予算額 841百万円)

共生社会の実現に向けた外国人児童生徒等の教育の充実

○日本語指導を含むきめ細かな支援の充実 830百万円(712百万円)

・公立学校における日本語指導補助者や母語支援員の活用による指導体制の構築、多言語翻訳システム等のICTを活用した取組など、**外国人児童生徒等への支援体制の整備**等に向けた学校における自治体の取組を支援する。特に感染症拡大の影響等に対応した受け入れ体制を充実する。

・外国人の子供の就学状況把握や就業内、日本語の基礎的な学習機会の提供など、**学校等への就学促進**に向けた学校外における自治体の取組を支援する。特に感染症拡大の影響等による不就学が懸念されることを踏まえた支援を充実する。

○日本語指導が必要な児童生徒等の教育支援基盤の整備

230百万円(170百万円)

・情報検索システム「かすたねつと」の充実による教材や翻訳文書の提供等を行う。また、日本での学校生活等を紹介した**多言語動画コンテンツ**の作成やアドバイザーボードの設置・運営等を行う。



○高等学校における日本語指導体制の整備 190百万円(新規)

・感染症への対応が長期化する中でも必要な対応が出来ることを目指し、高校で日本語指導を実施することによる進路選択の充実に資するよう、**制度的な検討や指導のためのガイドライン等の作成**を行う。

○多文化共生に向けた教育の推進 360百万円(360百万円)

・多文化共生に向け、集住地域・散在地域それぞれの課題を解決するための先進的なプログラムを開発し、全国へ普及する。

○夜間中学における就学機会の提供推進 75百万円(75百万円)

・夜間中学に通う生徒の約8割が外国籍の者であること等を踏まえ、夜間中学の設置促進や、多様な生徒に対応するための夜間中学の教育活動の充実を図るための支援等を行う。

日本人と外国人が共に暮らし発展する共生社会の実現